



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 前島 岳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	6,060	21.7	990	103.4	1,050	131.9	707	144.1
2024年12月期第1四半期	4,980	△3.1	486	△4.4	452	△9.2	289	△10.9

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 378百万円 (△38.7%) 2024年12月期第1四半期 617百万円 (53.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	38.59	38.51
2024年12月期第1四半期	15.81	15.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	35,899	23,242	64.7
2024年12月期	35,891	23,358	65.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 23,242百万円 2024年12月期 23,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,900	15.3	1,450	40.2	1,500	54.4	1,000	62.6	54.57
通期	23,000	4.3	2,400	9.3	2,350	10.1	1,650	25.7	90.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	21,360,000株	2024年12月期	21,360,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	3,035,786株	2024年12月期	3,035,786株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	18,324,214株	2024年12月期 1 Q	18,321,138株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復の継続が期待されるものの、米国による関税強化等の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、加えて物価上昇の継続による消費者マインドの下振れの影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、継手事業において前年度に引き続き海外市場が好調であったこと、国内市場では利益率の高い真空機器の案件があったこと、さらには防災・工事業業において北海道の先端半導体工場案件の関連事業が好調なスタートを切り、売上が大幅に増加したこと等により、全ての事業セグメントにおいて増収増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,060百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益990百万円（前年同四半期比103.4%増）、経常利益1,050百万円（前年同四半期比131.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益707百万円（前年同四半期比144.1%増）となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

(継手事業)

前年度に引き続き海外市場が好調であったことに加え、国内市場では利益率の高い真空機器の案件があったこと等により、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は3,298百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益は548百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。

(防災・工事業業)

主に北海道の先端半導体工場案件の関連事業が好調なスタートを切り、売上が大幅に増加したこと等により、大幅な増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,776百万円（前年同四半期比46.6%増）、セグメント利益は514百万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。

(自動車・ロボット事業)

前年度影響の大きかった大口顧客の在庫調整がひと段落したこと等により売上が増加、増収増益となり、当事業は黒字回復いたしました。

その結果、当事業の売上高は491百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期は16百万円のセグメント損失）となりました。

(介護事業)

福祉用具販売の売上が増加したことに加え、福祉用具レンタル用資産の減価償却が進んだことによる原価削減等により、増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は468百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は25百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産については、主に現金及び預金391百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産268百万円の減少、建物及び構築物（純額）157百万円の減少、建設仮勘定108百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、35,899百万円となりました。

負債については、1年内返済予定の長期借入金168百万円の増加、賞与引当金を含む引当金223百万円の増加、未払費用を含むその他流動負債372百万円の減少、長期借入金134百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して125百万円増加し、12,657百万円となりました。

純資産については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益707百万円、配当支払い494百万円による利益剰余金212百万円の増加、為替換算調整勘定334百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して116百万円減少し、23,242百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年4月24日に公表いたしました2025年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,105,300	5,496,751
受取手形、売掛金及び契約資産	5,586,616	5,318,471
リース投資資産	643,659	629,179
商品及び製品	1,144,186	1,213,862
仕掛品	520,982	547,174
未成工事支出金	136,694	162,451
原材料及び貯蔵品	2,689,247	2,656,735
その他	677,666	668,032
貸倒引当金	△19,906	△18,914
流動資産合計	16,484,447	16,673,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,014,164	9,856,592
土地	6,117,790	6,094,970
建設仮勘定	362,727	470,937
その他（純額）	1,515,086	1,446,180
有形固定資産合計	18,009,769	17,868,681
無形固定資産		
のれん	115,524	102,688
その他	325,837	297,857
無形固定資産合計	441,362	400,545
投資その他の資産		
その他	955,641	956,797
投資その他の資産合計	955,641	956,797
固定資産合計	19,406,773	19,226,024
資産合計	35,891,221	35,899,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,602,080	1,523,128
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	704,904	872,904
未払法人税等	301,055	362,026
引当金	14,629	238,493
その他	1,461,993	1,089,439
流動負債合計	6,284,663	6,285,991
固定負債		
長期借入金	5,117,939	5,252,213
引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	299,475	300,992
資産除去債務	22,080	22,080
その他	792,395	780,387
固定負債合計	6,247,581	6,371,364
負債合計	12,532,244	12,657,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	499,412	499,412
利益剰余金	20,980,141	21,192,597
自己株式	△925,483	△925,483
株主資本合計	21,554,070	21,766,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,089	134,462
為替換算調整勘定	1,675,816	1,341,425
その他の包括利益累計額合計	1,804,905	1,475,888
純資産合計	23,358,976	23,242,413
負債純資産合計	35,891,221	35,899,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,980,998	6,060,300
売上原価	3,364,792	3,928,106
売上総利益	1,616,205	2,132,193
販売費及び一般管理費	1,129,252	1,141,955
営業利益	486,952	990,238
営業外収益		
受取利息	11,233	5,178
為替差益	—	45,609
作業くず売却益	2,229	8,270
受取分配金	6,000	3,627
その他	8,566	23,509
営業外収益合計	28,028	86,195
営業外費用		
支払利息	13,737	19,778
為替差損	40,000	—
売上債権売却損	5,239	5,446
その他	3,020	642
営業外費用合計	61,998	25,867
経常利益	452,982	1,050,566
特別損失		
固定資産売却損	—	4,059
固定資産除却損	—	3,585
特別損失合計	—	7,644
税金等調整前四半期純利益	452,982	1,042,922
法人税等	163,295	335,713
四半期純利益	289,686	707,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,686	707,209

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	289,686	707,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,331	5,372
為替換算調整勘定	292,107	△334,390
その他の包括利益合計	327,438	△329,017
四半期包括利益	617,125	378,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617,125	378,191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,856,320	1,211,630	460,027	427,696	4,955,675	25,323	4,980,998	-	4,980,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,723	43,394	3,931	-	55,048	4,748	59,797	△59,797	-
計	2,864,043	1,255,024	463,959	427,696	5,010,724	30,072	5,040,796	△59,797	4,980,998
セグメント 利益又は損 失(△)	369,850	312,905	△16,145	22,324	688,934	7,883	696,817	△209,864	486,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△209,864千円には、セグメント間取引消去121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,986千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,298,893	1,776,422	491,102	468,540	6,034,959	25,340	6,060,300	-	6,060,300
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	161,596	79,466	-	-	241,062	12,501	253,564	△253,564	-
計	3,460,490	1,855,889	491,102	468,540	6,276,022	37,841	6,313,864	△253,564	6,060,300
セグメント 利益	548,232	514,135	17,848	28,417	1,108,632	8,906	1,117,538	△127,300	990,238

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△127,300千円には、セグメント間取引消去141千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127,441千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	226,974千円	272,354千円
のれんの償却額	14,324千円	12,836千円